



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 窪田製菓ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼最高財務責任者・最高執行責任者 (氏名) 深井 未来生 TEL 03(6550)8928
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	-	-	△1,172	-	△1,197	-	△1,197	-	△1,197	-	△888	-
2021年12月期第2四半期	-	-	△1,335	-	△1,351	-	△1,351	-	△1,351	-	△1,077	-

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第2四半期	△26	02	△26	02
2021年12月期第2四半期	△29	86	△29	86

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,563	-	3,892	-	3,892	-	85.3	-
2021年12月期	4,833	-	4,153	-	4,153	-	85.9	-

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	-	-	△2,000	-	△2,000	-	△2,000	-	△2,000	-	△43	61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	48,862,288株	2021年12月期	45,861,688株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	70株	2021年12月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	45,992,724株	2021年12月期2Q	45,242,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明内容の入手方法について)

当社は、2022年8月24日に、機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会（WEB会議）を開催する予定です。また、当社ウェブサイトにて、四半期決算補足説明資料の掲載及び四半期決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染の更なる拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは以下のとおり研究開発を進めました。

[低分子化合物]

エミクススタト塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験を2018年11月に開始し、2022年6月まで世界11カ国、29施設において継続して実施しました。当該臨床試験は、被験者をランダムに10mgのエミクススタト投与群とプラセボ群に2対1で割り当て、1日1回の経口投与にて24ヶ月間実施するもので、主要評価項目には、若年性黄斑変性スターガルト病患者における黄斑部の萎縮の進行を抑制する効果の検証、副次的評価項目には、最良矯正視力、コントラスト感度、読速度などの追加撮像パラメータやいくつかの視機能の変化が含まれます。

なお、当社は被験者登録数の目標を当初162名と設定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ、被験者登録数を194名に積み増しました。また、最後の最終被験者最終来院（LPLV, Last Patient Last Visit）を2022年6月23日（米国時間）に完了し、当第3相臨床試験は終了しました。

第3相臨床試験のデータベースの集計及び分析の結果、主要評価項目及び副次的評価項目を達成せず、治療群間の有意差も示されませんでした。主要評価項目である黄斑萎縮の進行率は、エミクススタト投与群で1.280mm²/年、プラセボ投与群で1.309mm²/年でした（ $p=0.8091$ ）。但し、エミクススタトの忍容性は良好で、先行研究と同様の安全性プロファイルが示されております。

なお、この結果、当社は、当第3相臨床試験で得たデータを更に綿密に検証し、引き続き共同開発パートナーを採す等の活動を継続するとともに、エミクススタトの今後の計画について改めて検討してまいります。

[医療機器]

当社独自のアクティブスティミュレーション技術を活用した、近視の進行抑制、治療を目指すウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」については、2020年に卓上デバイス及びウェアラブルデバイスでの概念実証試験において、眼軸長（角膜から網膜までの長さ）が対照眼と比較して短縮することを確認しました。2020年12月の初期型プロトタイプの完成に続き、2021年には、台湾における医療機器の製造許可取得及び医療機器のデザイン・開発会社として「ISO 13485:2016」の認証を取得しました。また当第2四半期連結会計期間には、米国FDAでの医療機器登録の完了及び、ソフトローンチとして、米国において一部眼科医院で販売を開始しました。現在、販売拡大に向けた準備を進めるとともに、より多くのエビデンスを得るための臨床試験等を継続しております。今後は、主に米国、日本及び台湾において、製造から販売・配送、アフターケアまでのプロセスにおけるトラブルシューティング及びマーケットフィットの検証を目的としたソフトローンチを行う一方で、より広範な市場での商業化を可能にするためのマーケティング活動の強化、及びよりマーケットニーズにフィットした次世代機の開発の準備を進め、逐次着手していく方針です。

在宅で網膜の状態の測定を可能にする遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS（Patient Based Ophthalmology Suite）」については、2020年7月の初期型試作機の完成以降も更なる機能改善のため、AI（人工知能）を活用した3D生成機能などのソフトウェア改良を行いつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を模索しております。

また、当社グループは有人火星探査に携行可能な超小型眼科診断装置の開発をNASA（米国航空宇宙局）と共同で進め、2020年4月に同プロジェクトのフェーズ1が完了しました。本プロジェクトのフェーズ2の詳細につきましては協議を続けておりますが、開始時期は未定です。

当社グループは、当面はクボタメガネを中心とした本分野の開発及び販売に経営リソースを注力してまいります。

(研究開発費)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期と比較して88百万円減少（前年同四半期比△8.9%）し、899百万円となりました。これは、エミクススタト塩酸塩及び、ウェアラブル近視デバイスの開発費用が増加した一方で、遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」の開発費用が減少したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率 (%)
研究開発費	986,653	898,540	△88,114	△8.9

(一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の一般管理費は、前年同四半期と比較して75百万円減少（前年同四半期比△21.5%）し、274百万円となりました。これは前年同四半期と比較して特許関連費用が減少したこと、及び経費削減施策の影響によりその他の一般管理費が減少したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率 (%)
一般管理費	348,755	273,745	△75,010	△21.5

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて253百万円減少し4,373百万円となりました。これは、現金及び現金同等物及びその他の金融資産が減少したことが主な要因です。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて16百万円減少し191百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて10百万円増加し552百万円となりました。これは、買掛金、未払報酬及びリース負債が減少した一方で、未払債務が増加したことが主な要因です。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて18百万円減少し119百万円となりました。これは、リース負債が減少したことが要因です。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて261百万円減少し3,892百万円となりました。これは、四半期損失の計上により繰越損失（利益剰余金のマイナス）が拡大したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大等を前提とした分析となっており、現在のところ変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大等が業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後も状況の変化を注視し、業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示をいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,977,312	3,851,400
その他の金融資産	438,582	341,624
その他の流動資産	209,378	179,595
流動資産合計	4,625,272	4,372,619
非流動資産		
有形固定資産	192,427	174,645
その他の非流動資産	14,865	16,169
非流動資産合計	207,292	190,814
資産合計	4,832,564	4,563,433
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	75,085	57,233
未払債務	323,220	400,901
未払報酬	70,039	50,262
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	11,697	—
リース負債	62,312	43,536
流動負債合計	542,353	551,932
非流動負債		
リース負債	137,290	119,475
非流動負債合計	137,290	119,475
負債合計	679,643	671,407
資本		
資本金	1,308,902	1,613,612
資本剰余金	26,755,419	27,077,404
利益剰余金	△22,164,748	△23,361,585
その他の資本の構成要素	△1,746,652	△1,437,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,152,921	3,892,026
資本合計	4,152,921	3,892,026
負債及び資本合計	4,832,564	4,563,433

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
事業費用		
研究開発費	986,653	898,540
一般管理費	348,755	273,745
事業費用合計	1,335,408	1,172,285
営業損失	△1,335,408	△1,172,285
その他の収益及び費用		
金融収益	8,188	3,669
金融費用	△10,230	△6,213
その他の収益(△は費用)	△13,548	△22,008
その他の収益及び費用合計	△15,590	△24,552
税引前四半期損失	△1,350,998	△1,196,837
四半期損失	△1,350,998	△1,196,837
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,350,998	△1,196,837
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△29.86	△26.02
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△29.86	△26.02

(要約四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失	△1,350,998	△1,196,837
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	273,774	309,247
その他の包括利益合計	273,774	309,247
四半期包括利益	△1,077,224	△887,590
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,077,224	△887,590

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2021年1月1日現在残高	1,148,650	26,523,421	△19,548,297	△2,130,695	5,993,079	5,993,079
四半期損失			△1,350,998		△1,350,998	△1,350,998
在外営業活動体の換算差額				273,774	273,774	273,774
四半期包括利益	—	—	△1,350,998	273,774	△1,077,224	△1,077,224
株式報酬		57,484			57,484	57,484
新株の発行	121,331	121,331			242,662	242,662
新株発行費用		△1,318			△1,318	△1,318
所有者との取引額合計	121,331	177,497	—	—	298,828	298,828
2021年6月30日現在残高	1,269,981	26,700,918	△20,899,295	△1,856,921	5,214,683	5,214,683

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2022年1月1日現在残高	1,308,902	26,755,419	△22,164,748	△1,746,652	4,152,921	4,152,921
四半期損失			△1,196,837		△1,196,837	△1,196,837
在外営業活動体の換算差額				309,247	309,247	309,247
四半期包括利益	—	—	△1,196,837	309,247	△887,590	△887,590
株式報酬		17,275			17,275	17,275
新株の発行	304,710	304,710			609,420	609,420
所有者との取引額合計	304,710	321,985	—	—	626,695	626,695
2022年6月30日現在残高	1,613,612	27,077,404	△23,361,585	△1,437,405	3,892,026	3,892,026

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△1,350,998	△1,196,837
四半期損失から営業活動に使用された現金 (純額) への調整		
減価償却費	29,014	27,591
株式報酬	57,484	17,275
市場性有価証券のプレミアムまたはディス カウントの償却	2,623	△1,384
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△2,247
金融収益	△8,188	△3,669
金融費用	10,230	6,213
営業資産及び負債の変動		
その他の流動資産	△10,036	46,967
買掛金	△32,944	△26,757
未払債務	34,717	12,834
未払報酬	△15,697	△27,535
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	—	△11,849
その他の資産	10,460	1,396
小計	△1,273,335	△1,158,002
利息の支払額	△10,084	△6,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,419	△1,164,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	13,307	2,943
その他の金融資産の取得による支出	△295,390	△581,342
その他の金融資産の満期償還による収入	3,020,081	755,331
有形固定資産の取得による支出	—	△1,637
リース債権の回収による収入	64,385	24,954
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,802,383	212,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	243,874	607,891
リース負債の返済による支出	△72,060	△43,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,814	564,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,109	261,576
現金及び現金同等物の増減額	1,810,887	△125,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,786	3,977,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,344,673	3,851,400

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。